「環境未来都市」構想について

「環境未来都市」構想は、「新成長戦略~「元気な日本」復活のシナリオ~」(平成22年 6月18日閣議決定)において、21の国家戦略プロジェクトのうちの一つとして位置付けら れています。政府では、この「環境未来都市」構想を進めるに当たり、まずは、その目指 すべき方向性を明確化させるために、有識者による検討会を設置し、コンセプトに関する 議論を重ね、今般、その中間取りまとめを行いました。

これに基づき、平成23年3月8日からは、環境未来都市における取組を推進するために 必要な支援措置等の提案募集(アイデア募集)を開始しました。また、今後は、環境未来 都市の公募も実施する予定です。

「環境未来都市」構想のコンセプト中間取りまとめの概要や進め方は次のとおりです。

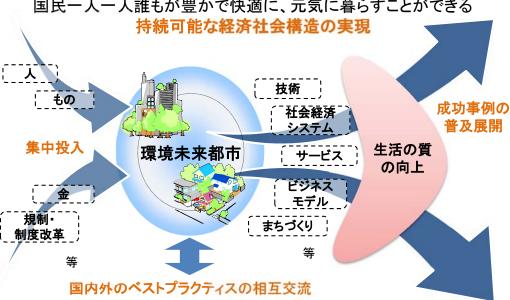
▶「環境未来都市」構想の趣旨

新成長戦略(平成22年6月閣議決定)に基づき、

- ○限られた数の特定の都市・地域において、世界に類のない成功事例を創出
- 〇成功事例を国内外に普及展開
 - □〉需要拡大、雇用創出、国際的課題解決力の強化

社会経済システムイノベーションによる地域活性化

国民一人一人誰もが豊かで快適に、元気に暮らすことができる



●「環境未来都市」構想の基本コンセプト

一環境・超高齢化対応等に向けた人間中心の新たな価値を創造する都市一

- ○「誰もが暮らしたいまち」「誰もが活力あるまち」を実現
- ○自律的に発展できる持続可能な社会経済システムの構築
- 〇ソーシャルキャピタル(社会関係資本)の充実等により、社会的連帯感の回復
- 〇人々の生活の質を向上させることが究極的な目的

人間中心の「誰もが暮らしたいまち」「誰もが活力あるまち」とは、 生活基盤の向上のため、環境・社会・経済という3つの価値が創造されるまち

成功事例が 価値創造の源泉

社会的価値の創造

環境

再生可能エネルギー、高効

のゼロエミッション化

次世代自動車の大量導入

・情報通信技術を活用した

エネルギーマネジメント

HEMS等)

公共交通の整備

(スマートグリッド、BEMS、

・集約型都市構造への転換と

等

率機器・設備の導入、断熱性

能の向上による住宅・建築物

•地域医療

•安心安全

•健康

•介護

•文化

・子育て支援

•社会的連帯感

・ソーシャルキャピタル

• 牛涯現役、 牛涯学習

都市経営のための ガバナンス強化

強力な国際連携 の下に推進

環境価値の創造

- •低炭素
- •循環
- •生物多様性
- •水•大気循環

経済的価値の創造

- 安定的な雇用、所得
- *新産業
- ・更なる都市化
- •知識社会
- 高度情報集積
- ·観光

- ·医療·介護 エネルギー・情報通信技術
- モビリティ ・住宅・建築物 等

生活の基盤

生活基盤の向上を実現する 要素の因数分解とインテグレーション

その他

超高齡化対応 バリアフリー性能や断熱性能 の高い住宅の普及

- ・情報通信技術を活用した在 宅生活支援
- 高齢者用パーソナルモビリ ティ、医療・介護ロボット等の 研究開発·実用化
- ・海外からの来訪者を対象とし た健診、治療等の新たな サービス導入
- ・国際連携の下で、ベンチャー 創出や産学連携など、研究 機関の研究成果を地域の活 性化につなげる取組
- 魅力ある観光地づくり、 留学環境の整備等による 訪日外国人需要の掘起こし

等

規制・制度改革

等

▶個別都市・地域の将来ビジョン

- ○「環境未来都市」構想の基本コンセプト(2ページ)の実現に資するよう、各都 市・地域は将来ビジョンを描く。
- ○環境と超高齢化対応は必須のテーマ。海外とのネットワーク化による強力な 国際連携の下で実施。都市・地域の実情や戦略により、適宜テーマを追加。



環境 × 超高齢化対応 × 国際化 ×

○生活の基盤としての教育、医療・介護、エネルギー、情報通信技術等に関す る社会経済システムへの適用のための研究開発、社会実践を集中実施。 (社会経済システムイノベーションの実践の場)



自律的、持続可能な社会経済システム構築

補助金依存から脱却したモデル確立

▶「環境未来都市」構想の実現手段

- ○3つのレベルのプロジェクトマネジメントが重要。そのための人材確保が不 可欠。
- ○強力なリーダーシップとスピード感を持った執行体制(実施主体)の確立
- ○国際的な知のプラットフォームの構築・活用等による国際連携の下で推進

環境未来都市の 選定等

- 選定
- ・ビジョンの策定
- ・フォローアップ
- ・コンサルティング



各都市における取組

- ·計画策定(目標、取組内容、工程表等)
- •体制整備、人材確保 社会経済システムへの適用のための社会実践等
- ・国際的な連携の強化

・国内外への普及展開

地域住民の合意形成

- •規制•制度改革
- ・取組実施状況の評価とその結果を受けた見直し

3つのレベルのプロジェクトマネジメント

①「環境未来都市」構想 全体レベル

「環境未来都市」構想全体 の効果的な推進の視点

②各都市レベル

各「環境未来都市」における 取組全体についての経営の 視点

③各取組レベル

社会経済システムへの適用のた めの社会実践、国際的な連携強化 等に関する進捗管理の視点

実施主体



<国レベル>

- 国(アドバイザリボードを含む)
- •推進組織



<都市(地域)レベル> 産民学・自治体のコンソーシアム

産:事業者(取組実施、経営)

民:個人、NGO、NPO

学:大学、研究機関

自治体 ※国内外を問わない

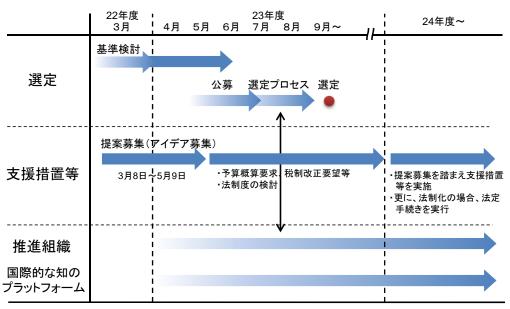
国内外の都市・地域ネットワーク 国内外の都市・地域

(注)新成長戦略において、関係府省は、関連予算 を集中し、規制改革、税制のグリーン化等の制度 改革を含め徹底的な支援を行うこととしています。

国際的な知のプラットフォーム

(国内外のベストプラクティスの融合の場)

▶「環境未来都市」構想の進め方



※提案募集(アイデア募集)の詳細については、以下のホームページをご覧ください。 http://ecomodelproject.go.jp/futurecity_teianboshu.html

(参考)「環境未来都市」構想有識者検討会

<委員リスト>

特定非営利活動法人環境エネルギー政策研究所 飯田 哲也

石田 東生 筑波大学大学院教授

奥山 清行 株式会社KEN OKUYAMA DESIGN代表取締役

東京工業大学統合研究院教授 柏木 孝夫

黒川 清 政策研究大学院大学アカデミックフェロー

小宮山 宏 株式会社三菱総合研究所理事長

城山 英明 東京大学大学院教授 株式会社日本政策投資銀行CSR支援室長 竹ヶ原啓介

東洋大学特仟教授 藤田 壮

藤野 純一 独立行政法人国立環境研究所主任研究員

独立行政法人建築研究所理事長 ◎ 村上 周三

村木 美貴 千葉大学大学院准教授

※「環境未来都市」構想有識者検討会の開催経緯等については、以下のホームページを ご覧ください。

http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kentoukai/index.html

<問い合わせ先> 内閣官房地域活性化統合事務局 「環境未来都市」構想担当 〒100-0014

東京都千代田区永田町1-11-39 永田町合同庁舎7階(705)

電話:03-5510-2175 FAX:03-5510-8801 Eメール:g.futurecity@cas.go.jp